



セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆様へ

昨年10月以降大幅下落局面が続いた世界の株式市場は、新年から1か月を経てすっかり冷静さを取り戻したようです。とりわけ年末の激しい下げは米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げと金融引き締め政策継続の示唆に、マーケットがオーバーシュートしたものでしたが、早々にパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が引き締め路線修正の意向を示したことで市場下落に歯止めがかかり、先月30日の米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で追加利上げの休止と量的緩和策の縮小の見直しが示唆されたことから、再び金融市場は安心ムードが広がり始めています。

米経済は景気拡大ペースに鈍化の気配はあるものの、足元の企業業績は増益基調を保っているなかで、インフレ率は2%以内に安定していることから、利上げを急がず世界経済の動向に優先的配慮をする正当性があると言えるでしょう。

マーケットはいったん楽観を取り戻していますが、今後も上昇基調が続くとは言い切れない懸念が複合的に存在しています。米中貿易戦争は特に中国経済の減速を顕在化させていて、半導体はじめハイテク産業の需要減退が日米欧産業界にも影響し始めています。そして欧州では英国の欧州連合（EU）離脱交渉が大詰めですが帰結点が見出せぬまま、欧州連合（EU）との合意が得られぬままの離脱となれば、金融市場のみならずグローバルな貿易活動が大きな支障をきたすこととなります。また米中露の軍縮協議対立は、世界経済の安定に立ちほだかる新たな火種となる不安材料で、この先もマーケットが大きく振れる可能性を認識しておく必要があります。

世界全体の成長速度はそれらの懸念を織り込んで、国際通貨基金（IMF）による今年の成長率見通しが3.5%に下方修正されていますが、それでも長期的成長軌道の範囲内で安定を保持しています。この先の市場変化では、バタバタと動いてマーケットの渦に呑み込まれて行く投資家が増えそうですが、長期投資家にとってはじっくりと仕込みを続けて行ける時期と捉えて、決して投資行動を変えることなく淡々と積立投資を継続することが肝要な時です。

「セゾン号」はそれを高い規律で実践してまいります。

代表取締役社長 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

委託会社：セゾン投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

セゾン資産形成の達人ファンド

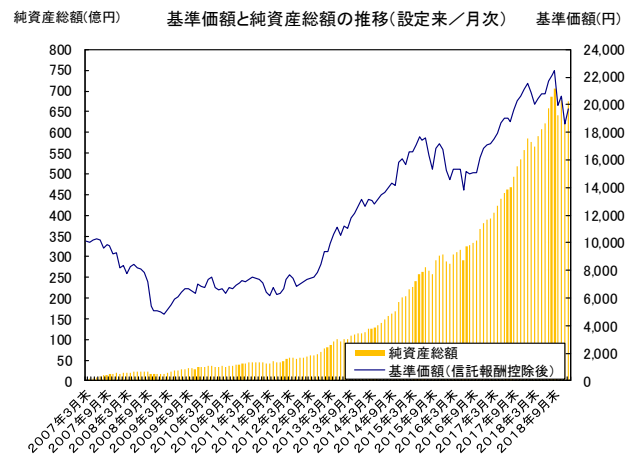
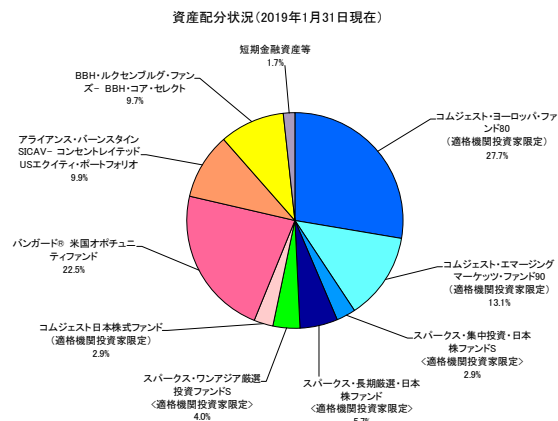
1月の市場動向

株式：【景気の先行きに対する懸念が高まったものの、米国で金融引き締め観測が後退したことから安心感が広がって上昇】
多くの地域で景気の先行指標とされる企業の景況感を示す指数の低下が確認され、景気減速への懸念が高まったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が景気に配慮する姿勢を示したことを受けて米国の金融引き締めへの警戒が後退し、安心感が広がって上昇しました。

為替：【ドルとユーロはともに力強さを欠き、方向感のない展開。円は堅調な展開となり、対ドル、対ユーロで円高】
米国で金融引き締め観測が後退し、ユーロ圏で景気の先行きに対する懸念が高まったことからドルとユーロは方向感のない展開となり、円は米国やユーロ圏で金利の引き上げが先送りされるとの見方が強まり、海外との金利差拡大観測が後退して堅調な展開となりました。

基準価額と純資産総額及び騰落率（2019年1月31日現在）

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
19,740円	674.2億円	+97.40%	+5.88%	-9.22%	-8.48%



1月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、米国オポチュニティファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジエスト日本株式ファンド、ライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月とほぼ変わらず、月末時点で約1.7%です。

ファンドマネジャーからの一言

1月の株式市場は、昨年10月以降の下落により、以前と比較して割安感が強まるなかで、米国の金融引き締めへの警戒が和らいだことを受けて安心感が広がり、落ち着いた動きとなり上昇しました。

一方で、長期間継続している景気拡大局面の終了が意識されるなかで、保護貿易への懸念や政治的な不透明感が強まっていることから、株式市場の先行きに対しては楽観的な見方と悲観的な見方が交錯していますが、株式市場の短期的な動きに関わらず、事業により生み出される価値や保有している資産に対して株価が割安と考えられる企業へ選別投資を行うことが、長期的な資産の成長につながると認識しています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆様の長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくはセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

当ファンドに係る手数料について

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆換金時に係る費用

換金手数料はかかりません。なお、換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年0.5724%（税抜0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%（税込/概算）となります。

◆その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくはセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00（土日祝日、年末年始を除く）